

寄稿

インドネシアにおける農業構造変化と農村地域の存続

東京農業大学 国際食料情報学部 講師 宮浦 理恵

東南アジアで最大の国土面積を有するインドネシアは、二〇〇一年に人口二億一、四八〇万人に達した。この四〇年間で人口は二・二倍に増大したのに対し、主食となるコメの生産量は四倍にも増加した(二〇〇一年に五千万トン、一・一八〇万ha)。これは、一九六七年から現れる緑の革命による反収増大効果によるところが大きいが、コメ不足はいまだに深刻である。一九八四年の自給達成宣言以降の反収増加率は頭打ちとなり、一九九九年に四七五万トン、二〇〇〇年には一三五万トンも輸入せざるを得なくなった。



この四〇年間に於けるインドネシア全体の耕地面積の増加は一六%(六一〇万ha)に過ぎないが、その増加分の四分の三は永年作物によって占められている。種類別に検討すると、最大の伸び率を示したのは力カオで五三倍、次いでアブラヤシ二八倍である。六倍以上の伸びを示した上位一〇品目のうち、半数が工芸作物および果樹(チウジ、バラ、アボカド)で、残りが野菜

(ニンジン、トマト、キャベツ、ジャガイモ、キュウリ)であった。アブラヤシや力カオの増大は、カリマンタンやスラウェシなど外島のプランテーション開発に依拠しており、開発に伴う森林伐採と焼畑による煙害が大きな環境問題となったことは記憶に新しい。増加率の著しい野菜は、低地で生産される

伝統的な熱帯野菜ではなく、冷涼な高原地帯で生産される温帯野菜である。最大の産地はジャカルタ近郊のチパナスおよびバンドン周辺であるが、広くインドネシア各都市近郊の高地で一般化しており、トウモロコシなどの自給

用食料から転換している。一九八〇年代に始まった野菜栽培面積の拡大は、養鶏場から大量に排出される鶏糞と関係があることが西ジャワとバリ島の調査によって明らかになっている。軽くて窒素成分の多い鶏糞堆肥は野菜栽培に有効で、養鶏会社からの入手が容易になったことが野菜への転換の一助となった。この養鶏とは、企業的なブロイラー飼育であり、一九九六年には一億羽に達し、一九六〇年

代初頭に比べて一八倍へと増加した。

高地野菜生産は農村としての機能を保持しながら展開しているが、ブロイラー養鶏や工芸作物生産は企業の経営が主体であるため、そこで働く人は農民ではなく農業労働者となる。労働機会を求めて農村間の労働力移動が生じているが、もちろん農村から都市への人口移動も留まることを知らず、都市人口はすでに四割を超えている。都市の拡大と食生活の多様化が、温帯野菜栽培とブロイラー養鶏を急成長させたといえる。急進するこれらの部門の更なる展開も必要であるが、農村地域における食糧生産基盤の強化が重要課題となっている。

日本では、地産地消が叫ばれているが、インドネシアではまず地域資源活用型の生産体制の確立が課題である。温帯野菜もブロイラー養鶏も外部調達資材に高度に依存する体系であるため、一九九七年にはじまったアジア経済危機によって大きな打撃を受けた。変動相場制導入によるインドネシア・ルピアの下落で資材費が高騰し、農民は作付けを放棄したり、低価な資材で栽培できる作目への転換を図っている。地域の資源を有効活用することは、地域経済の活性化にもつながる。若者たちの意欲を高め、農村が経済活動の場としてのみならず、知恵と文化を伝承する機能を保持した社会基盤が維持できるよう望む。

E mail : mia@nodai.ac.jp